

1. 県間伝送路の調達状況について

質問 1-1

： 構成員限り

県間通信における入札による回線利用率は、NTT西日本で90%、NTT東日本で30%との説明があったところ、このうちNTTグループ会社の回線比率を教えてください。

また、なぜこのように入札で利用する回線比率が高いのかについて教えてください。

【辻座長】

回答

- ・ 県間通信用設備の構築にあたっては、海底、山間、橋梁を含めた中継ケーブル、伝送装置、関連設備（管路・とう道等）の保有状況を踏まえて、自前で設置する場合と他の事業者様から調達した場合のコスト等を比較し、都度判断しているところです。
- ・ 今回、研究会において議論の対象となっているNGNのPPPoE接続およびIPoE接続に関する県間通信用設備の公募は、合計12件（東：2件、西：10件）行っています
- ・ なお、公募にあたっては、さまざまな事業者様が応札できるよう、十分に公募期間を設けた上で、当社より相互接続協定締結済みの全事業者様に対しメールを送付するとともに、当社ホームページにおいて公表しています。

1. 県間伝送路の調達状況について

回答

- 東西の市場については、マーケットが首都圏に一極集中している東日本と各地域に分散している西日本といった地理的な需要の差異があり、各県間区間における必要な伝送路帯域等に違いがあります。そのような違いを踏まえ、東西それぞれで自前で設置する場合と他事業者様から調達した場合のコストを比較し判断しているため、東西における入札による回線利用率に差が生じているものと考えます。

1. 県間伝送路の調達状況について

質問 1 - 2

B E 県間接続料の金額 (10Gb / s のポートごとに月額354万円、100Gb / s のポートごとに月額921万円など) が5年以上変わっていないが、設備コストや調達コストがこの間下がっていないということか。コストが下がっているとすれば、県間接続料の金額が変わらないのはなぜか。

【佐藤構成員】

回答

- 接続事業者様が「自前構築」、「中継事業者様からの調達」または「当社の県間通信用設備の利用」という複数の選択肢の中から、自身にとって最適な方法を選択可能であり、結果的に当社県間通信用設備を利用している事業者様が複数いることを踏まえれば、当社の県間接続料は市場において合理的な水準であると考えます。
- なお、当社の県間通信用設備の設備コストや調達コストについては、ご指摘の通り、「設備の効率化の推進」、「入札による他事業者様からの伝送路調達」や「既に調達済み伝送路の再公募や価格交渉」等により、コストが低廉化している側面もあります。しかしながら、増大する需要への対応やネットワーク構成の変更 (POI拡大等) に伴う伝送区間の変更等に伴い、「新たな設備投資」や「新たな伝送路の調達」が発生していることに加え、「設備の更改」も発生することから、コストが増加する側面もあり、トータルとしてのコストについては、必ずしも減少するものではありません。
- その上で、当社の県間通信用設備に係る接続料については、設備コストをベースにして、他事業者様の県間通信用設備の料金と同様、需要動向、競争状況、市場価格等の市場環境等、原価以外の様々な要素も勘案しつつ設定しています。今後も、中長期的な観点で料金の見直しの可否について検討する考えであり、要望があれば、接続事業者様へ丁寧に説明していく考えです。